

日本福祉介護情報学会ニュース

2024年12月12日発行

発行：日本福祉介護情報学会（<http://jissi.jp>）
神奈川県川崎市麻生区東百合丘 田園調布学園大学 人間福祉学部
村井研究室内（info@jissi.jp）

【目次】

1. 代表理事就任挨拶
2. 第9期役員選挙実施報告
3. 新たな学会運営方針の策定について
4. 会員アンケート回答のお願い
5. 研究会の設置と参加のお願い
6. 事務局から

1. 代表理事就任挨拶

日本福祉介護情報学会 代表理事
村井 祐一（田園調布学園大学）

日本福祉介護情報学会は、2000年6月の設立以来、福祉・介護分野における情報技術の活用を通じて、科学的根拠に基づく支援の充実を目指して活動してまいりました。これまでの学会の発展は、歴代の理事をはじめとする多くの会員の皆様のご尽力の賜物であり、深く感謝申し上げます。

デジタル技術が日進月歩で進化する現代において、福祉・介護の分野もまた、これらの技術を活用することで、より質の高い支援を提供することが可能となりつつあります。一方で、技術の進展に伴う倫理的・法的な課題や、福祉現場におけるデジタル技術導入の障壁も顕在化しています。本学会は、こうした課題に取り組み、福祉・介護分野の現場と研究、そして技術革新をつなぐ重要な役割を担っています。

私自身、長年にわたり教育・研究機関において福祉と情報の融合について研究と実践を重ねてまいりました。その経験を活かし、本学会がさらに進化し、福祉・介護分野の未来を切り拓く存在となれるよう努めてまいります。また、会員の皆様の知見や現場での実践を学びながら、多様な視点を融合させ、学会として新たな価値を創造していく所存です。

今後は、会員相互交流を重視した研究会活動を活発化させ、研究大会ではシンポジウムに加えて研究会報告も重視していきたいと考えております。

皆様の温かいご支援とご協力をお願い申し上げるとともに、共に福祉・介護分野の未来を切り拓いていくことを心より期待しております。

2. 第9期役員選挙実施報告

日本福祉介護情報学会 副代表理事

川森 茂樹 (立教大学)

2024年度3第回理事会(2024年8月5日)にて、選挙管理委員(大原ゆい会員、川森茂樹会員)2氏を選任し、会員の選挙人資格を確認(有資格者68名)したうえで、2024年9月24日付けで2024年役員選挙実施通知を发出了しました。

投票は、10月3日に締め切られ、23名の投票を受け付け、選挙管理委員により10月3日に開票・集計作業を行い、理事選挙上位得票者7名、監事選挙上位得票者2名を確認しました。理事上位当選者へは就任意向確認の手続きを取ったうえ、第4回理事会(2024年10月8日)に結果を報告し、選挙結果が確定しました。

同日に開催の2024年度第1回理事会にて、新理事(選出)及び新監事が確定、その後の審議により新代表理事が承認されました。さらに、新代表理事より、副代表理事の指名、非選出理事2名の推薦があり、2024年度第2回理事会(2024年10月22日)の審議の結果、いずれも承認されました。

【第9期役員体制】(五十音順)

代表理事: 村井 祐一 (田園調布学園大学)

副代表理事: 川森 茂樹 (立教大学)

理事: 小川 晃子 (岩手県立大学)、川名 正昭 (田園調布学園大学)、小林 武生 (周南公立大学)、高橋 紘士 (高齢者住宅財団)

監事: 石川 治江 (ケアセンター・やわらぎ)、太田 貞司 (長野大学)

3. 新たな学会運営方針の策定について

日本福祉介護情報学会 理事会

第9期役員体制の確定後、福祉介護の情報化を取り巻く状況や情報の重要性が学会設立時から大きく変わっていることを踏まえて、学会活動の再活性化を狙いとした新たな学会運営方針の策定に向けて議論を進めてきました。

1) 策定の背景と狙い

本学会の設立時を思い返すと、福祉介護の現場において「コンピュータ」は異質なものであり、ようやくインターネットに接続できるようになったコンピュータは、事務処理やデータ処理を効率化するOA化/IT化の道具に過ぎませんでした(IT革命)。

四半世紀を経た今日においては、スマートフォンをはじめとするデジタルデバイスは生活や業務に不可欠なものになっており、第4次人工知能ブームに連なる生成AI技術が世の中の全てを変革しようとしています(デジタル化、デジタル変革)。

また、今後ますます深刻化する人手不足は、福祉介護の現場をも直撃し、「生産性の向上」への取り組みが不可避な状況にあります。また、認知症ケアや地域共生社会の実現など、福祉介護の現場においてもボランティアが広がっています。

これら状況の変化を踏まえ、本学会の活動を、福祉介護情報の再理論化を目指す「研究・教育」と情報化理論とデジタル技術を福祉介護の現場に展開する「実践研究」の2つの方向性にフォーカスしていきます。

2) 具体的なアクション

新型コロナウイルス感染症の拡大によって、研究大会や学習会等における対面での相互交流ができなくなった反面、多くのことがオンライン化されました。オンラインで全てを進められるメリットは大きいものの、一方向の情報発信が主となり、会員間の議論や情報共有がなかなか進まないデメリットが課題となりつつあります。

オンライン化のメリットを享受しつつデメリットを解消することを目的に、テーマを絞った「研究会」を立ち上げます。研究会において、会員による双方向の議論を行い、年に一度の「研究大会」にて各研究会の相互交流の成果を共有するとともに、研究会を横断した包括的な議論や外部講師を招くことで論点理解を深め、研究会の議論にフィードバックする重層的な場の形成を目指します。

研究会の立ち上げにあたっては、会員アンケートの実施により、会員各位の研究領域・活動領域、希望する研究会・研究大会のテーマ（関心事）、本学会への期待等を把握します。ぜひとも、ご意見をお寄せください。

4. 会員アンケート回答のお願い

新たな学会運営方針にあるとおり、学会活動の再活性化を目的として会員アンケートを実施します。今後の学会運営の方向性の議論、立ち上げる研究会や研究大会のテーマに直結するアンケートですので、ぜひとも回答をお願いします。

アンケートは、オンラインで実施します。以下の URL から回答をお願いします。スマートフォンで QR コードをスキャンしていただいても回答フォームにアクセスできます。

回答期限は、2024年12月末としますが、2025年以降でも回答できますので、ご意見等をお寄せいただければと思います。会員の皆様からいただいたご意見をもとに、研究会活動の充実を図っていきますので、回答のほど、よろしく願いいたします。

<https://forms.office.com/r/JDlv2gPNiB>



5. 研究会の設置と参加のお願い

新たな学会運営方針に基づき、2024年度の部会活動として、2つの研究会を立ち上げます。2つの研究会活動を進めつつ、会員アンケートの回答を踏まえて、研究会活動を拡大していきます。

2つの研究会テーマに関心のある方は、会員アンケートからの回答ならびに学会メーリングリストで周知予定のご案内（オンライン開催）からの参加をご検討ください。

1) 「福祉介護情報論」研究会

福祉介護の情報・情報化の研究・教育等に携わっている会員を中心に、互いの活動を紹介しつつ、福祉介護の情報化の再理論化を目指します。福祉介護現場において最新のデジタル技術がどのように活用できるのかを思考実験しつつ、福祉介護現場への使い方の提案を通して理論研究を深化させていきます。

2) 「地域見守り等情報化実践」研究会

福祉介護の情報の活用が不可欠な「地域見守り」等の実践に取り組んでいる会員を中心に、互いの活動を紹介しつつ、情報をキー概念とした議論を深めます。地域見守り等をテーマに、実践研究の成果から取り組むべき課題を明らかにし、情報の観点からの実効性のある解決策を導出するなど、研究会の成果を実践現場にフィードバックしていきます。

3) 第26回研究大会ならびに会員総会について

第26回研究大会は、2つの研究会の相互交流の成果を共有するとともに、研究会を横断した包括的な議論をシンポジウム形式で行うことを予定しています。詳細を決定し次第、会員メーリングリストでお知らせいたします。

6. 事務局から

日本福祉介護情報学会理事・事務局

川名 正昭・村井 祐一（田園調布学園大学）

ニュースレター本号の記事にありますように、役員選挙の結果を受けて新運営体制を整えました。今後、事業運営の効率化・デジタル化を進め、よりよい学会活動へと変革していきます。

学会活動の再活性化施策として、会員アンケートの実施と研究会の立ち上げを行っています。ぜひともアンケートへの回答と研究会への参加をご検討ください。また、ご所属や連絡先メールアドレス等をオンラインで変更できるように改善しています。会員アンケートのフォームから会員情報の変更を申請できますので、確認と申請をお願いいたします。